



平成11年3月期 決算短信

上場会社名	日野自動車工業株式会社	上場取引所(所属部)	東京・大阪・名古屋・(各市場第一部)
コード番号	7205		広島・福岡・新潟・札幌
本社所在地	東京都日野市日野台3丁目1番地1		
問合せ先	責任者役職名 広報部部长 氏名 高田晃弘	TEL	(03)3272-1891
決算取締役会開催日	平成11年5月25日	定時株主総会開催日	平成11年6月24日
連結決算の有無	有	中間配当制度の有無	有

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	419,885	(△ 27.0)	△ 41,561	(-)	△ 42,787	(-)
10年3月期	575,205	(△ 7.5)	1,012	(△ 88.3)	4,589	(△ 51.9)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△35,069 (-)	△96 77	—	△30.3	△11.3	△10.2
10年3月期	3,644 (△32.4)	10 06	—	2.7	1.2	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 362,391,898 株
10年3月期 362,391,898 株
2. 会計処理方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
10年3月期	6 00	3 00	3 00	2,174	59.7	1.6

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	366,174	97,554	26.6	269 19
10年3月期	394,420	133,780	33.9	369 16

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 362,391,898 株
10年3月期 362,391,898 株
2. 有価証券の評価損益 53,105 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 203 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	221,000	△ 18,000	△ 18,300	0 00	—	—
通期	510,000	1,500	1,000	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円70銭

(注) 日野自動車販売(株)との合併(平成11年10月1日)後の発行済株式数を使用している。

業績概況

1. 当期および次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期の世界経済は、欧米諸国においては概ね堅調な状態が続いているものの、アジア諸国においては経済の混迷が長期化し、期中にはロシア・中南米へも経済危機が広がりました。

一方、戦後最悪の不況に直面している当期のわが国経済は、期後半の政府による金融機関への公的資金投入、緊急経済対策の発動により、最悪の事態は当面回避されつつあるものの、金融機関の不良債権問題、雇用不安の増大等から個人消費、住宅建設、設備投資等の需要が大幅に減退したことにより景気は低迷を続け、昨年度に引き続き2年連続のマイナス成長となりました。

このような経済情勢の下、当社の主力製品である普通トラックの国内市場は、近年経験したことのない極端な不振に見舞われました。政府による公共投資の前倒し執行等による景気刺激策にもかかわらず、景気の不透明感は払拭されず、建設用・カーゴ用ともに国内総需要は昭和41年の水準にまで落ち込みました。

このような厳しい経営環境の中、当社は国内市場において新技術を搭載し環境・安全性にも配慮した大型トラック「スーパードルフィン プロフィア・テラヴィ」、平成10年排出ガス規制に適合した中型トラック「スペース レンジャー」を、またゆとりある居住性と快適性、安全・環境への配慮を充実させた中型バス「メルファ9」、小型バス「メルファ7」を発売したほか、車型ラインアップの充実をはかるなど積極的な研究開発・販売施策を展開いたしました。一方、輸出につきましては商品力を強化し、北米・中南米地域への拡販に努めたものの、当社製品の主力市場である東南アジア市場の冷え込みが依然回復せず、輸出台数が前期比ほぼ半減するというかつてない厳しい状況となり、海外事業体制を再構築すべくアジア諸国の現地法人に対して、事業リストラチャリングを含む基盤強化策を実施いたしました。しかしながら、極端な市場収縮の影響は如何ともし難く、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総販売台数は前期比50.6%減の35,101台と大幅な減少となりました。

一方、トヨタ自動車株式会社より生産を受託している小型車につきましては、同社の強力な販売網により中近東・豪州向け輸出が堅調に推移したものの、「T100」の同社米国内工場への生産移管や「ハイラックスサーフ」の受託量の減少もあり、生産台数は前期比7.4%減の229,687台となりました。

以上、当期は当社全製品に亘って販売数量・金額が減少するという未曾有の厳しい経営状態となりました。その結果、総売上高は前期比27.0%減の4,198億85百万円となり、損益面におきましては、大・中型部門での一時帰休をはじめとする過去に例のない緊急対策を講じ、収益確保のため強力に原価低減活動を推進いたしました。大幅な売上高の減少には抗しきれず、誠に遺憾ながら上場以来初の損失を計上することとなり、その経常損失は427億87百万円、当期損失は350億69百万円となりました。

(2) 次期業績の見通し

平成11年度の世界経済は、今春まで比較的堅調に推移してまいりました欧米景気にも減速の懸念が出始め、またアジアの景気低迷の長期化など予断を許さない状況が続き、一方、国内におきましては、政府の緊急経済対策による景気の底上げを期待したいところでございますが、現在の冷えきった個人消費や設備投資が早期に回復することは期待できない状況にあります。

当社の主力製品の市場であります国内普通トラック市場におきましても、建設用・カーゴ用共に需要が急速に回復することは見込めない状況にあります。また、輸出市場におきましても、当社製品の主力市場であります東南アジア諸国の景気は依然厳しい状況が続くものと見込まれ、輸出数量の回復には依然時間がかかるものと考えられます。

このような状況の下で、平成11年度業績につきましては、的確な見通しは困難ではありますが、総売上高は5,100億円、経常利益は15億円程度になるものと見込まれます。

なお、当社は総合トラック・バスメーカーとして一層の飛躍を期して、平成11年度に小型トラック市場へ本格的に進出し、この事業を一日も早く軌道に乗せ収益の重要な柱とするため、当社は総力を挙げて邁進してまいります。

また、第87回定時株主総会のご承認ならびに法令に定める手続を完了することを条件に、平成11年10月1日をもって当社製品の国内総販売元である日野自動車販売株式会社と合併することとし、平成11年2月10日合併契約を締結いたしました。今回の合併は、昨今の激変する企業を取り巻く環境に対処するため最良の道であるとの判断によるものであり、両社の持てる経営資源を一元化し競争力を高めるとともに、より市場に密着しお客様の声に迅速に対応できる日野自動車をめざしてまいる所存であります。

2. 配当政策について

当社は株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と今後の環境変化に柔軟に対応できる経営体質の一層の強化、充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、すでに申し上げましたとおり、350億69百万円の損失計上を余儀なくされておりますため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが期末配当金は見送ることといたしたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社は全社一丸となって、徹底した原価低減、企業体質強化に努め、業績の早期回復、並びに早期復配に向けて全力を傾注する所存でございます。

3. 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

(1) 対応状況等（取組み方針・取組み体制・対応の進捗状況）

当社はコンピューター西暦2000年問題を経営上の重要事項と認識し、全社的项目として対応を進めております。当社では、情報システム部門担当の役員を委員長に「西暦2000年問題対応委員会」（事務局：情報システム部）を本年2月に設置し、本問題の検討・経営陣への報告および進捗状況の確認を行なっております。

現在までに基幹情報システム、主要製品、生産設備及び仕入先についての調査はほぼ終了し、その対策についても、情報システムの模擬テストも含め、平成11年度上半期中には完了する予定となっており、現在までのところ作業は順調に進んでおります。

(2) 対応のための支出金額

当社は、本問題への対応を契機に情報システムの再構築を行ったものもあるため、総額は明確に把握することはできませんが、これらの費用が将来の業績に重大な影響を与えるものとはならないものと予想しております。

(3) 危機管理計画

潜在的リスクを未然に防止することができるよう、平成11年9月末を目途に危機管理計画を策定することといたします。

以 上

4-1. 貸借対照表

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成11年3月31日	前 期 平成10年3月31日	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	(123,836)	(156,704)	(△ 32,867)
現金預金	48,874	35,550	13,324
受取手形	160	255	△ 94
有価証券	23,411	73,950	△ 50,538
自製原価	23,293	13,354	9,938
仕掛品	0	0	0
原材料	9,180	11,675	△ 2,495
仕掛品	423	404	18
貯蔵品	8,525	12,648	△ 4,122
前払費用	2,520	2,506	13
その他流動資産	2,388	2,346	42
貸倒引当金	5,428	4,732	696
	△ 370	△ 720	350
固 定 資 産	(242,338)	(237,716)	(4,621)
有形固定資産	(180,584)	(177,672)	(2,912)
建物	53,044	52,182	862
構築物	11,135	11,184	△ 48
機械装置	64,784	62,407	2,377
車両運搬具	2,953	3,045	△ 92
工具器具備品	11,138	14,878	△ 3,740
土地	17,094	17,067	27
建設仮勘定	20,433	16,906	3,526
無形固定資産	(56)	(57)	(0)
施設利用権	7	8	0
その他の無形固定資産	49	49	-
投 資 等	(61,696)	(59,986)	(1,710)
投資有価証券	40,126	47,947	△ 7,821
子会社株式・出資金	9,681	3,074	6,607
長期貸付金	3,961	1,214	2,746
長期前払費用	3,601	3,712	△ 111
その他の投資等	6,016	5,717	299
貸倒引当金	△ 1,690	△ 1,680	△ 10
資 産 合 計	366,174	394,420	△ 28,245

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成11年3月31日	前 期 平成10年3月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	(178,590)	(174,668)	(3,921)
支払手形	3,898	4,840	△ 941
買掛金	60,254	92,131	△ 31,876
短期借入金	42,224	33,234	8,990
一年内返済予定の長期借入金	3,028	7,339	△ 4,311
一年内償還予定の社債	40,000	4,000	36,000
未払金	14,922	16,719	△ 1,796
未払費用	4,261	4,933	△ 671
未払法人税等	246	177	68
未払事業税等	-	87	△ 87
預り金	347	303	44
賞与引当金	4,406	5,967	△ 1,561
製品保証引当金	4,960	4,910	50
その他の流動負債	40	24	16
固定負債	(90,030)	(85,971)	(4,058)
社債	60,000	70,000	△ 10,000
長期借入金	15,406	1,153	14,253
退職手当引当金	14,623	14,817	△ 194
負債合計	268,620	260,640	7,980
(資本の部)			
資本金	(26,412)	(26,412)	(-)
法定準備金	(24,389)	(24,389)	(-)
資本準備金	17,786	17,786	-
利益準備金	6,603	6,603	-
剰余金	(46,751)	(82,978)	(△ 36,226)
固定資産圧縮積立金	334	353	△ 19
別途積立金	77,000	77,000	-
当期末処理損失	△ 30,582	5,624	△ 36,206
(うち当期損失(利益))	(△ 35,069)	(3,644)	(△ 38,714)
資本合計	97,554	133,780	△ 36,226
負債及び資本合計	366,174	394,420	△ 28,245

4-2. 損益計算書

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益の部			
営業収益			
売上高	419,885	575,205	△ 155,319
営業費用			
売上原価	422,250	537,478	△ 115,227
販売費及び一般管理費	39,196	36,714	2,481
営業費用計	(461,447)	(574,193)	(△ 112,746)
営業損失(利益)	△ 41,561	1,012	△ 42,573
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,030	2,468	△ 437
雑益	1,571	5,160	△ 3,588
営業外収益計	(3,602)	(7,628)	(△ 4,025)
営業外費用			
支払利息及び割引料	2,950	1,779	1,170
雑損	1,878	2,271	△ 393
営業外費用計	(4,828)	(4,051)	(777)
経常損失(利益)	△ 42,787	4,589	△ 47,376
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	3,343	24	3,319
投資有価証券売却益	7,550	—	7,550
特別利益計	(10,894)	(24)	(10,869)
特別損失			
固定資産廃却損	860	589	270
有価証券・投資有価証券評価損	2,499	258	2,240
その他	62	—	62
特別損失計	(3,422)	(848)	(2,574)
税引前当期損失(利益)	△ 35,316	3,764	△ 39,081
法人税、住民税及び事業税	30	120	△ 89
法人税還付額等	278	—	278
当期損失(利益)	△ 35,069	3,644	△ 38,714
前期繰越利益	4,486	3,066	1,419
中間配当額	—	1,087	△ 1,087
当期末処理損失(未処分利益)	△ 30,582	5,624	△ 36,206

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当期	前期
1. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	1,998百万円	3,241百万円
長期金銭債権	2,572百万円	940百万円
短期金銭債務	810百万円	1,255百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	308,542百万円	287,165百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部についてはリース契約により使用している。		
4. 主な外貨建資産・負債		
売掛金	2,291百万円	
	(11百万米ドル、9百万豪ドル他)	
投資有価証券	5,118百万円	
	(593百万新台幣ドル他)	
子会社株式・出資金	8,862百万円	
	(191,330百万インドネシアルピア他)	
5. 担保に供されている資産		
建物	1,111百万円	1,165百万円
土地	68百万円	68百万円
6. 保証債務	14,006百万円	14,836百万円
7. 取引所の相場のある有価証券の一部に、その時価が取得価額よりも著しく低下しているものがあるが、当該有価証券についても取得価額を付している。		
8. 輸出手形割引高	29百万円	13百万円
9. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	-	20,000百万円
10. 一株当たりの当期損失(利益)	△96円77銭	10円6銭
11. 自己株式数	2,010株	1,770株
12. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示していたが、未払事業税については当期より「未払法人税等」に含めて表示し、未払事業所税については「その他の流動負債」として表示している。		

(損益計算書関係)

	当期	前期
1. 子会社との取引高		
売上高	11,450百万円	11,034百万円
仕入高	5,758百万円	9,595百万円
営業取引以外の取引高	182百万円	126百万円
2. 事業税は従来「販売費及び一般管理費」に含めていたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。なお、当期負担の事業税はない。		

(リース取引関係)

I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	当期	前期
1. 取得価額相当額		
機械装置	5,639百万円	5,639百万円
工具器具備品	12,488百万円	11,767百万円
その他	26百万円	-
合計	18,154百万円	17,406百万円
2. 減価償却累計額相当額		
機械装置	2,549百万円	1,801百万円
工具器具備品	6,541百万円	4,867百万円
その他	6百万円	-
合計	9,098百万円	6,669百万円
3. 期末残高相当額		
機械装置	3,089百万円	3,838百万円
工具器具備品	5,946百万円	6,899百万円
その他	20百万円	-
合計	9,056百万円	10,737百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	2,686百万円	2,856百万円
(1年超)	6,369百万円	7,881百万円
(合計)	9,056百万円	10,737百万円
5. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2,936百万円	1,999百万円
減価償却費相当額	2,936百万円	1,999百万円
6. 減価償却費相当額の算定根拠		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

II. オペレーティング・リース取引

	当期	前期
未経過リース料		
(1年内)	50百万円	・ 百万円
(1年超)	4百万円	・ 百万円
(合計)	54百万円	・ 百万円

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法である。
2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法(ただし、製品は個別原価法)である。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、型治具は定額法)である。ただし、当期より平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。これによる影響は軽微である。また、建物(建物附属設備を除く)については耐用年数の短縮を行っている。
4. 繰延資産(社債発行費)の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金は、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収状況を勘案して計上している。
6. 賞与引当金は、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
7. 製品保証引当金は、製品のアフターサービス費用について、過去の実績を基礎として計上している。
8. 退職手当引当金は、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上している。なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

4-3. 損失処理案（利益処分案）

損失処理案（利益処分案）

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 自 10年 4月 1日 至 11年 3月31日	前 期 自 9年 4月 1日 至 10年 3月31日	増 減
当期末処理損失（未処分利益）	△ 30,582	5,624	△ 36,206
固定資産圧縮積立金取崩額	18	19	△ 1
計	△ 30,564	5,643	△ 36,207
これを次の通り処理（処分）いたします。			
配 当 金	—	1,087 1株につき3円 (普通配当 3円)	△ 1,087
役員賞与金 (うち監査役分)	(—)	70 5)	(△ 70 5)
次期繰越損失（利益）	△ 30,564	4,486	△ 35,050
計	△ 30,564	5,643	△ 36,207

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施した。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	—	平成9年12月1日
中間配当金	—	1,087百万円 1株につき (普通配当 3円)

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものである。

3. 配当金は自己株式を除いて計算している。

5. 製品別売上実績及び予想

(百万円未満切捨て)

		当 期		前 期		増 減		次期予想		
		自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日				自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		
		台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数		
国 内	大 型 ト ラ ッ ク	8,185	56,540	17,830	116,740	△	9,645	△	60,200	13,400
	中 型 ト ラ ッ ク	7,554	22,082	19,841	56,224	△	12,287	△	34,141	15,100
	普 通 ト ラ ッ ク 計	15,739	78,622	37,671	172,964	△	21,932	△	94,341	28,500
	小 型 ト ラ ッ ク	3,334	5,974	6,002	10,815	△	2,668	△	4,841	8,500
	バ ス	2,276	25,404	2,739	29,052	△	463	△	3,647	2,400
計		21,349	110,001	46,412	212,832	△	25,063	△	102,830	39,400
輸 出	大 型 ト ラ ッ ク	7,112	28,395	12,936	46,263	△	5,824	△	17,868	7,500
	中 型 ト ラ ッ ク	2,596	6,650	4,003	9,168	△	1,407	△	2,517	2,700
	小 型 ト ラ ッ ク	2,710	5,802	4,177	7,131	△	1,467	△	1,329	3,400
	バ ス	1,334	4,496	3,562	11,796	△	2,228	△	7,300	1,500
	計	13,752	45,344	24,678	74,360	△	10,926	△	29,015	15,100
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		35,101	155,346	71,090	287,193	△	35,989	△	131,846	54,500
小 型 車		229,687	148,511	248,019	170,578	△	18,332	△	22,066	228,000
海 外 生 産 用 部 品		—	35	—	2,129	—	—	△	2,094	—
エ ン ジ ン		—	5,800	—	8,115	—	—	△	2,315	—
補 給 部 品 等		—	110,191	—	107,188	—	—	—	3,003	—
総 売 上 高		—	419,885	—	575,205	—	—	△	155,319	—
(うち輸出売上高)			(54,497)		(89,791)			(△	35,473)	

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 間	当 期 (平成11年3月31日)			前 期 (平成10年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの	株 式	12,321	16,303	3,981	12,364	20,123	7,758
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	422	179	△ 243	422	176	△ 245
	小 計	12,743	16,482	3,738	12,787	20,300	7,512
(2)固定資産に属するもの	株 式	31,479	80,846	49,366	33,436	93,384	59,947
	(うち関係会社)	(6,918)	(30,408)	(23,489)	(6,348)	(30,795)	(24,446)
	債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	31,479	80,846	49,366	33,436	93,384	59,947
	合 計	44,223	97,328	53,105	46,224	113,684	67,460

(注) 1. 時価等の算定方法
 (甲)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 (乙)店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買値段等によっております。
 (丙)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお評価損益は次の通りです。

	<当 期>	<前 期>
【流動資産に属するもの】	0百万円	0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	<当 期>	<前 期>
【流動資産に属するもの】		
・割引金融債	552百万円	567百万円
・買現先の有価証券	9,997百万円	—
【固定資産に属するもの】		
・店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社)	17,852百万円 (15,080百万円)	17,108百万円 (13,088百万円)

4. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨て表示しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (平成11年3月31日)			前 期 (平成10年3月31日)				
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	35,000	—	498	498	39,000	35,000	992	992
	受取変動・支払固定	20,000	—	△ 294	△ 294	20,000	20,000	△ 811	△ 811
	合 計	55,000	—	203	203	59,000	55,000	180	180

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 上記金利スワップ契約額は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

8. 役員の異動

(平成11年6月24日就・退任予定)

役員の異動並びに執行役員制度の導入については、5月11日開示済み。

1. 新任取締役候補者

(新 役 職)	(氏 名)	(現 職)
取 締 役	<small>おおきじま いわお</small> 大木島 巖	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長

2. 昇任取締役候補者

(新 役 職)	(氏 名)	(現 職)
※ 専務取締役	船久保伸一	(常務取締役)
※ 同上	清水 侃	(同 上)

3. 退任予定取締役

(新 役 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員	上光 勲	(常務取締役)
同上	中村良隆	(同 上)
同上	飛田英明	(同 上)
同上	鈴木孝明	(同 上)
同上	藤田尚宣	(同 上)
同上	金子國彦	(取締役)
同上	田中博允	(同 上)
同上	小林 裕	(同 上)
同上	大住 毅	(同 上)
同上	和田明広	(同 上)
日野通商株式会社 ・取締役社長	宮澤徳光	(同 上)
執行役員	大西喜次郎	(同 上)
同上	松方正隆	(同 上)
同上	伊藤正治	(同 上)
同上	柴田政春	(同 上)
同上	宇賀尚明	(同 上)
同上	原 政芳	(同 上)
同上	菊地光雄	(同 上)
同上	加固博敬	(同 上)
同上	萩原文二	(同 上)
同上	吉村太郎	(同 上)

(注) 本表には、留任取締役及び監査役は記載されておりません。
※印記載の取締役は、執行役員を兼務致します。

4. 執行役員候補者

- (1) 6月24日選任予定の取締役候補者13名のうち、11名は執行役員を兼務する。
- (2) 前項3の退任予定取締役のうち、19名は同日開催予定の取締役会で執行役員へ選任予定。
- (3) 執行役員として上記の他に以下の5名が同様に同日付で選任の予定

(氏 名)	(現 職)
<small>いいた たいし</small> 飯田 剛	(参 与)
<small>すぎさき しんいちろう</small> 杉崎慎一郎	(同 上)
<small>もり ひでお</small> 森 秀雄	(同 上)
<small>すずき くにひこ</small> 須々木邦彦	(タイ日野工業社長)
<small>ふじもと かんじ</small> 藤本完治	(特装部長)

以 上